

平成 24・25 年度厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業・地域医療基盤開発推進研究事業)
「地域における産科医、小児科医の実態把握に関する研究」
分担研究報告書

「地域における産婦人科医養成施設の実態に関する研究」

研究代表者
北里大学医学部産婦人科学教授 海野 信也
研究協力者
愛和病院産婦人科 村上 真紀

【研究の要旨】

- 日本産科婦人科学会、日本婦人科腫瘍学会、日本周産期・新生児医学会、日本生殖医療学会が公開している産婦人科専攻医指導施設、婦人科腫瘍専門医制度指定修練施設、母体胎児研修基幹施設・母体胎児研修指定施設・母体胎児研修補完施設、生殖医療専門医制度認定研修施設・研修連携施設のリストをもちい、これを相互に突合し、重複して認定されている施設を明らかにし、これらの施設の分布をウェブサイト「周産期医療の広場」における「施設検索」のコーナーに「産婦人科研修検索」として、外部から自由にアクセスし検証可能な状態でアップした。
- 平成 24 年度の時点で日本産科婦人科学会産婦人科専攻医指導施設は 723 施設存在し、このうち、婦人科腫瘍専門医制度指定修練施設は 167 施設、周産期（母体胎児）研修施設は合計 531 施設、生殖医療専門医制度研修・連携施設は合計 167 施設であった。このうち二階建て専門医制度について 3 学会から認定されている施設は 67、2 学会から認定されている施設は 102、1 学会から認定されている施設は 396、二階建て専門医取得のできない施設は 158 だった。
- 都道府県ごとの分布では、2 種類以上の二階建て専門医研修を実施可能な施設が 1 施設しかない県が 11 県存在していた。また、県庁所在地以外には 2 種類以上の二階建て専門医研修を実施可能な施設がない府県が 18 存在していた。
- 今後、地域における産婦人科医の確保のためには地域で専門医養成を確実に行うシステムを構築することが望ましい。またそれは、地域枠で入学し、それぞれの医学部の所在地で初期・後期研修を行うことが義務づけられている医学生たちが産婦人科専攻を選択しやすい環境を作るためにも必要性が高いと考えられた。

【研究目的】

- 地域における産科医養成施設の実態把握を行い、産婦人科医の地域格差是正のための方策を検討することを目的とした。

【研究方法】

- 産婦人科医養成に関わる専門医制度としては産婦人科専門医が基本領域の専門医として、婦人科腫瘍専門医、周産期（母体胎児）専門医、生殖医療専門医がいわゆる二階建て専門医として存在している。これらを運営している日本産科婦人科学会、日本婦人科腫瘍学会、日本周産期・新生児医学会、日本生殖医療学会が公開している産婦人科専攻医指導施設、婦人科腫瘍専門医制度指定修練施設、母体胎児研修基幹施設・母体胎児研修指定施設・母体胎児研修補完施設、生殖医療専門医制度認定研修施設・研修連携施設のリストをもちい、これを相互に突合し、重複して認定されている施設を明らかにした。
- これらの施設の分布をウェブサイト「周産期医療の広場」における「施設検索」のコーナーに「産婦人科研修検索」として、外部から自由にアクセスし検証可能な状態でアップした。
(<http://shusanki.org/area2.html?dfg=1>)
- 二階建て専門医制度の重複認定施設について都道府県ごとに検討し、地域差の有無を検討した。

【結果】

- 平成 24 年度の時点で日本産科婦人科学会産婦人科専攻医指導施設は 723 施設存在し、このうち、婦人科腫瘍専門医制度指定修練施設は 167 施設、周産期（母体胎児）研修施設は合計 531 施設、

生殖医療専門医制度研修・連携施設は合計 167 施設であった。このうち二階建て専門医制度について 3 学会から認定されている施設は 67、2 学会から認定されている施設は 102、1 学会から認定されている施設は 396、二階建て専門医取得のできない施設は 158 だった。

- 都道府県ごとの分布を表 1 に示した。2 種類以上の二階建て専門医研修を実施可能な施設が 1 施設しかない県が 11 県存在していた。
- また、県庁所在地以外には 2 種類以上の二階建て専門医研修を実施可能な施設がない府県が 18 存在していた。

【考察】

- 地域における産婦人科専攻医を増やすための方策の一つとして、各地域での産婦人科の研修システムを整備し、大都市でなくても、充実した産婦人科専門医研修を行うことができる環境作りを行うことが考えられる。本研究では、産婦人科専攻医指導施設の中での二階建て産婦人科専門医養成施設の分布状況を明らかにすることを目的とした調査を実施した。
- この調査では施設認定の重複の状態を明らかにすることもできるが、それにより、初期研修・後期研修段階からより幅広く高度な産婦人科診療を経験することのできる施設の地域ごとの状況を明らかにすることも可能となる。
- その結果、複数の二階建て専門医制度の認定施設は産婦人科専攻医研修指導施設 723 施設中で 169 施設（23%）に

とどまっていることが明らかになった。特に 11 県では、複数の二階建て専門医制度から認定されている施設が 1 施設のみという県が 11 県あり、こうした県では専攻医研修の際に幅広く高度な産婦人科医療に接することのできる施設が非常に限定されていることが改めて明らかとなった。選択肢の乏しさは、地域における専攻医確保を制限する要因になる可能性が考えられた。

- また、地域間格差については、都道府県の間格差とともに、県内格差、県庁所在地とそれ以外の地域との間の格差の存在が指摘されている。今回の研究では、県庁所在地以外の産婦人科専攻医研修指導施設の二階建て専門医制度認定状況について検討を行った。その結果、18 府県では複数の二階建て専門医制度から認定されている施設が県庁所在地以外には存在しないことが明らかとなった。
- これまでの産婦人科専攻医数と専門医制度認定施設の整備状況について予備的な検討を行ったが、明らかな相関関係は認められなかった。
- 産婦人科の二階建て専門医制度は発展途上にあり、今後生殖医療専門医制度がさらに充実すると共に、婦人科内視鏡専門医制度、女性医学専門医制度についても施設認定が行われる予定となっている。また周産期領域では、超音波専門医、臨床遺伝専門医が今後非常

に重要な資格となると考えられている。

- 今後、地域における産婦人科医の確保のためには地域で専門医養成を確実に行うシステムを構築することが望ましい。またそれは、地域枠で入学し、それぞれの医学部の所在地で初期・後期研修を行うことが義務づけられている医学生たちが産婦人科専攻を選択しやすい環境を作るためにも必要性が高いと考えられる。
- 産婦人科研修施設マップは地域における産婦人科医養成の実態を明らかにする上で有用と考えられる。今後は各学会の施設認定更新ごとに情報を最新のものとするとともに、掲載する専門医制度の数を充実させていく予定である。

【結論】

- 地域における産婦人科医養成の実態を明らかにする目的で、産婦人科専攻医研修指導施設および産婦人科二階建て専門医制度認定施設分布を示す地図を作成し、地域による違いについて分析を行った。
- 地域における産婦人科医確保のためには、地域枠の医学生が産婦人科を専攻しやすい環境を整備する必要がある。そのためには、地域で産婦人科専門医養成を確実に行うシステムを構築することが望ましい。

【研究成果の発表】 なし。

表1：二階建て産婦人科専門医研修認定数ごとの施設数（都道府県別）

	産婦人科専攻 医研修指導施 設数	二階建て研修認定取得数 ごとの施設数				県庁所在地以外の二階建 て研修認定取得数ごとの施 設数			
		0	1	2	3	0	1	2	3
全体		0	1	2	3	0	1	2	3
北海道	32	4	19	5	4	0	15	2	1
青森	10	4	5	0	1	4	3	0	1
岩手	8	2	5	1	0	1	4	0	0
宮城	13	2	8	2	1	2	4	1	0
秋田	10	0	9	0	1	0	5	0	0
山形	9	1	7	0	1	0	6	0	0
福島	9	5	3	0	1	4	3	0	0
茨城	13	6	5	2	0	6	3	2	0
栃木	9	0	6	1	2	0	5	1	2
群馬	13	5	6	1	1	3	6	0	0
埼玉	25	7	13	3	2	5	10	3	2
千葉	24	5	11	4	4	4	8	4	3
東京	84	29	33	11	11	6	8	3	2
神奈川	47	10	26	9	2	9	13	3	2
新潟	14	1	11	2	0	1	9	0	0
富山	8	3	3	2	0	3	1	0	0
石川	4	1	1	1	1	0	1	0	0
福井	7	1	3	2	1	1	1	0	1
山梨	6	4	0	1	1	2	0	0	1
長野	13	4	8	1	0	4	6	1	0
岐阜	11	2	7	1	1	1	7	0	0
静岡	24	4	17	2	1	3	11	2	1
愛知	41	12	20	4	5	9	9	3	2
三重	8	0	6	2	0	0	5	1	0
滋賀	9	0	7	1	1	0	6	0	0
京都	20	4	10	4	2	3	5	0	0
大阪	60	7	40	8	5	6	27	4	3
兵庫	32	9	18	3	2	7	13	3	0
奈良	7	0	5	2	0	0	4	1	0
和歌山	8	0	7	1	0	0	5	0	0
鳥取	5	0	4	0	1	0	2	0	1
島根	7	0	5	1	1	0	4	0	1
岡山	11	4	5	0	2	1	2	0	1
広島	18	4	11	2	1	1	8	0	0
山口	9	1	5	3	0	1	4	3	0
徳島	7	1	5	0	1	0	4	0	0
香川	8	1	5	2	0	0	3	1	0
愛媛	9	2	5	1	1	1	3	0	1
高知	6	0	5	1	0	0	2	1	0
福岡	23	6	7	7	3	5	4	4	1
佐賀	5	1	3	0	1	1	1	0	0
長崎	6	1	3	1	1	1	1	1	0
熊本	5	0	1	3	1	0	0	0	0
大分	5	0	3	1	1	0	2	0	1
宮崎	5	1	2	2	0	1	2	0	0
鹿児島	7	0	5	1	1	0	2	0	0
沖縄	9	4	3	1	1	3	2	1	1
合計	723	158	396	102	67	99	249	45	28